

財政のあらまし

平成26年12月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成26年度上半期の財政運営の状況や、平成25年度決算の概要などをご説明します。

なお、平成26年度の補正予算、平成25年度の決算の概要は、群馬県ホームページ(<http://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県財政状況	
平成26年度上半期(4月～9月)の財政状況	1
平成25年度普通会計決算の概要	7
県有財産の状況	15
第2 群馬県公営企業の業務状況	
〔企業局の部〕	
平成26年度上半期の業務状況	16
平成25年度決算の状況	25
〔病院局の部〕	
平成26年度上半期の業務状況	33
平成25年度決算の状況	36
第3 財政健全化法に関する指標について	
平成25年度決算に基づく健全化判断比率	38
平成25年度決算に基づく資金不足比率	38

第1 群馬県の財政状況

平成26年度上半期(4月～9月)の財政状況

1 予算の規模

平成26年度の一般会計当初予算は、総額6,815億8,700万円でしたが、当初予算編成後の事情変更により生じた緊急なものについて補正を行った結果、490億9,084万円増加して、7,306億7,784万円の規模となっています。

なお、特別会計予算は総額1,666億5,520万円でしたが、5億1,846万円の増額補正を行った結果、1,671億7,366万円となっています。

第1表 平成26年度一般会計予算の補正状況

(平成26年10月7日現在)

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当 初 予 算		補 正 予 算				現 計 予 算	
	予算額	構成比	第1号 議会補正 3月19日	第2号 議会補正 6月16日	第3号 議会補正 6月16日	第4号 議会補正 10月7日	予算額	構成比
1 県 税	212,600,000	31.2%					212,600,000	29.1%
2 地方消費税清算金	45,100,000	6.6%					45,100,000	6.2%
3 地方譲与税	36,100,000	5.3%					36,100,000	4.9%
4 地方特例交付金	700,000	0.1%					700,000	0.1%
5 地方交付税	128,400,000	18.8%	4,470,000	5,813,000	24,241		138,707,241	19.0%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.1%					900,000	0.1%
7 分担金及び負担金	7,686,155	1.2%				436,180	7,249,975	1.0%
8 使用料及び手数料	10,914,627	1.6%					10,914,627	1.5%
9 国庫支出金	78,716,487	11.5%	10,853,000	15,958,954		2,504,890	108,033,331	14.8%
10 財産収入	1,564,857	0.3%				53,790	1,511,067	0.2%
11 寄附金	7,016	0.0%				3,000	10,016	0.0%
12 繰入金	41,031,106	6.0%	1,999,000	2,641,702		267,318	45,939,126	6.3%
13 繰越金	10,000	0.0%		61,192		2,535,095	2,606,287	0.3%
14 諸収入	18,056,752	2.7%				80,417	18,137,169	2.5%
15 県債	99,800,000	14.6%				2,369,000	102,169,000	14.0%
計	681,587,000	100.0%	17,322,000	24,474,848	24,241	7,269,750	730,677,839	100.0%
内 自主財源	336,970,513	49.4%	1,999,000	2,702,894		2,395,860	344,068,267	47.1%
内 依存財源	344,616,487	50.6%	15,323,000	21,771,954	24,241	4,873,890	386,609,572	52.9%

注：内訳の依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で、自主財源はそれ以外の財源です。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当 初 予 算		補 正 予 算				現 計 予 算	
	予算額	構成比	第1号 議会補正 3月19日	第2号 議会補正 6月16日	第3号 議会補正 6月16日	第4号 議会補正 10月7日	予算額	構成比
1 議会費	1,521,778	0.2%					1,521,778	0.2%
2 総務費	35,311,876	5.2%			24,241	1,375,319	36,711,436	5.0%
3 企画費	4,373,382	0.6%		11,829		26,854	4,412,065	0.6%
4 生活文化スポーツ費	5,985,672	0.9%		35,159		39,395	6,060,226	0.8%
5 健康福祉費	133,452,823	19.6%		794,935		871,290	135,119,048	18.5%
6 環境森林費	19,136,218	2.8%				160,000	19,296,218	2.7%
7 労働費	5,595,813	0.8%				2,457	5,598,270	0.8%
8 農政費	19,362,131	2.8%	17,322,000	23,632,925		156,135	60,473,191	8.3%
9 産業経済費	6,344,507	0.9%				58,000	6,402,507	0.9%
10 県土整備費	84,765,340	12.5%				4,484,000	89,249,340	12.2%
11 警察費	44,574,019	6.5%				54,000	44,628,019	6.1%
12 教育費	163,146,082	24.0%				42,300	163,188,382	22.3%
13 災害復旧費	3,564,501	0.5%					3,564,501	0.5%
14 公債費	104,029,137	15.3%					104,029,137	14.2%
15 諸支出金	50,223,721	7.4%					50,223,721	6.9%
16 予備費	200,000	0.0%					200,000	0.0%
計	681,587,000	100.0%	17,322,000	24,474,848	24,241	7,269,750	730,677,839	100.0%

第2表 平成26年度特別会計予算の補正状況

(平成26年10月7日現在)

(単位 千円)

会 計 名	当初予算額	補正予算		現計予算
		議会補正 3月19日	議会補正 10月7日	
母子寡婦福祉資金貸付金	501,938		46,000	547,938
農業改良資金	78,184			78,184
県有模範林施設費	63,055			63,055
小規模企業者等設備導入資金助成費	372,048			372,048
用地先行取得	3,206,979			3,206,979
収 入 証 紙	6,536,816			6,536,816
林業改善資金	423,244			423,244
流域下水道事業費	10,618,201			10,618,201
公 債 管 理	68,674,984			68,674,984
中小企業振興資金	76,101,886	400,000	72,464	76,574,350
新工ネルギ-	77,864			77,864
合 計	166,655,199	400,000	118,464	167,173,663

2 一般会計補正予算のあらまし

(1) 補正予算(第2号)(6月16日 議会補正)

補正予算規模：244億7,485万円

債務負担行為補正：8億6,181万円

(大雪災害緊急対策資金の融資枠の拡大に要する債務負担行為及び
橋りょう改修工事の費用負担に関する協定に要する債務負担行為)

主な内容

- ・被災農業者向け経営体育成支援 234億8,400万円
被害状況調査により判明した事業費見込みと、補正予算(第1号)で計上した予算額との差額を予算計上

制度概要

平成26年2月の大雪で被災した農業用ハウス、畜舎等の再建に要する経費について、国庫補助率50%に、県と市町村で上乗せして補助(40%を県・市町村で上乗せ)

撤去は定額補助(国：地方(県・市町村) = 1：1)

- ・大雪災害緊急対策資金融資枠拡大 1億4,893万円
平成26年2月の大雪で被災した農業用ハウス等の復旧等に係る制度融資について、JA等の民間金融機関と連携して融資枠を拡大。(融資枠9億円 274億円)
- ・医療機関施設整備補助 7億円
スプリンクラー等防火対策設備の整備費について、有床診療所等に対し補助
- ・富岡製糸場災害復旧 1,183万円
平成26年2月の大雪で被災した建造物の解体撤去費について、富岡市に対し補助
- ・経済危機対策関連基金事業 8,643万円

(2) 補正予算(第3号)(6月16日 議会補正)

補正予算規模：2,424万円

主な内容

- ・県議会議員補欠選挙 2,424万円
(北群馬郡選挙区に欠員が生じたことに伴う、県議会議員補欠選挙の経費)

(3) 補正予算(第4号)(10月7日 議会補正)

補正予算規模: 72億6,975万円

総合計画「はばたけ群馬プラン」にかかげた目標の実現に向け、世界遺産の保存・活用、蚕糸業継承対策など、早急に対応が必要な政策課題を中心に予算措置。「景気回復・成長予算」として編成した平成26年度当初予算及び大雪被害に係る補正予算と合わせ、景気回復の動きを県内隅々まで行き渡らせるとともに、県民生活の安全・安心の確保に全力で取り組む。

主な内容

地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

- ・ 榛名養護学校吾妻分校(仮称)開設準備 4,230万円
- ・ 冬季国体大会運営推進(テレビ番組制作・放映) 3,526万円
- ・ 保育所緊急整備(安心こども基金) 1億4,099万円
- ・ ジョブカフェぐんま高崎センター カウンセラー増員 246万円

誰もが安全で安心できる暮らしづくり

- ・ 児童養護施設整備費補助(社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金) 2億3,280万円
- ・ 救護施設整備費補助(社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金) 4億2,557万円
- ・ 小児等在宅医療連携推進 417万円
- ・ 老人福祉施設大規模修繕費補助 6,000万円
- ・ 軽費老人ホーム利用料補助 447万円
- ・ 特定疾患対策・小児慢性特定疾患対策 850万円
- ・ ぐんまこどもの国児童会館外壁改修工事 7,000万円
- ・ 県立障害者リハビリテーションセンター再編整備 1億6,000万円
- ・ 土砂災害等防止対策(治山、河川、砂防) 4億円
- ・ 自動車ナンバー自動読取装置の更新整備 5,000万円
- ・ 駐在所整備 400万円

恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり

ア 世界遺産関連

- ・ 文化財保存事業費補助(世界遺産関係) 1,541万円
- ・ 世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金積立 300万円
- ・ 蚕糸業継承対策 516万円
- ・ 遺伝子組換えカイコ実用化研究 248万円
- ・ 中小企業パワーアップ資金の拡充(世界遺産登録関連用件) 7,246万円
(融資枠5億円)
- ・ 世界遺産を核とした観光誘客 1,050万円
- ・ 世界遺産周辺道路整備 1億円

イ その他

- ・ 公共事業費の増額(道路整備、橋りょう耐震化、河川など) 46億400万円
- ・ 群馬のきのこ振興対策(特用林産施設等体制整備) 4,000万円
- ・ 農業構造改善対策(強い農業づくり交付金) 1億2,784万円

その他

- ・人口減少対策 300万円
- ・財政調整基金積立 13億7,532万円

3 県税収入の状況

県税は、平成26年度当初予算で2,126億円を計上しました。これは、前年度当初予算の108.2%になっています。

なお、9月30日現在における収入済額は、1,152億7,521万円で、予算に対する収入割合は、54.2%となっています。

4 予算の執行状況

平成26年度上半期における一般会計の支出済額は、2,806億8,211万円（支出割合36.4%）で、前年度同期と比べて、金額で89億9,078万円増、支出割合で1.3ポイント減となっています。

収入済額は2,958億5,265万円（収入割合38.4%）で、前年同期と比べると、12億879万円増、収入割合で2.5ポイント減となっています。

なお、科目ごとの内訳は第3表のとおりです。

第3表 平成26年度一般会計収入及び支出の状況
(平成26年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合		予算現額	支出済額	支出割合
1 県 税	212,600,000	115,275,213	54.2%	1 議 会 費	1,521,778	673,392	44.3%
2 地方消費税清算金	45,100,000	25,297,669	56.1%	2 総 務 費	35,439,697	9,877,983	27.9%
3 地方譲与税	36,100,000	7,901,926	21.9%	3 企 画 費	4,473,084	1,713,800	38.3%
4 地方特例交付金	700,000	754,432	107.8%	4 生活文化スポーツ費	6,023,140	2,775,712	46.1%
5 地方交付税	138,707,241	96,513,491	69.6%	5 健康福祉費	136,065,803	43,843,558	32.2%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	412,950	45.9%	6 環境森林費	23,772,185	5,773,631	24.3%
7 分担金及び負担金	7,910,044	332,632	4.2%	7 労 働 費	5,595,813	1,233,505	22.0%
8 使用料及び手数料	10,914,627	4,425,623	40.5%	8 農 政 費	61,920,453	5,474,272	8.8%
9 国庫支出金	123,617,943	20,727,309	16.8%	9 産業経済費	6,344,507	2,409,807	38.0%
10 財産収入	1,564,857	936,988	59.9%	10 県土整備費	120,513,169	32,126,689	26.7%
11 寄 附 金	7,016	5,570	79.4%	11 警 察 費	44,574,019	18,477,467	41.5%
12 繰 入 金	48,034,760	838,636	1.7%	12 教 育 費	165,873,404	74,214,307	44.7%
13 繰 越 金	5,498,467	8,177,912	148.7%	13 災 害 復 旧 費	4,251,622	569,039	13.4%
14 諸 収 入	18,482,315	4,252,302	23.0%	14 公 債 費	104,029,137	55,119,859	53.0%
15 県 債	120,678,000	10,000,000	8.3%	15 諸 支 出 金	50,223,721	26,399,093	52.6%
				16 予 備 費	193,738		0.0%
計	770,815,270	295,852,653	38.4%	計	770,815,270	280,682,114	36.4%

注：予算現額には、平成25年度から平成26年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

5 一時借入金及び県債の状況

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合にその支払資金の不足を補うため、その会計年度の歳入で返済する短期借入金ですが、平成26年度上半期の借入状況は次のとおりです。

月別一時借入金の状況

月 別	借入日数	1日平均借入額
4月	30日	22,030,253千円
5	31	45,248,974
6	30	23,098,497
7	31	20,000,000
8	31	20,552,267
9	30	22,762,415

県債は、一時借入金とは異なり、会計年度を超える1年以上の長期借入金ですが、平成26年9月末日現在の残高は、1兆1,311億594万円であり、県債の目的別・借入先別の現在高の内訳は、第4表及び第5表のとおりです。

第4表 県債の目的別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（平成26年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	平成26年9月末		平成25年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	635,607,194	56.2%	666,090,307	57.0%	30,483,113	4.6%
(1) 土 木	403,403,502	35.7%	423,544,197	36.3%	20,140,695	4.8%
(2) 農 林 水 産	94,516,377	8.3%	99,520,291	8.5%	5,003,914	5.0%
(3) 教 育	66,290,397	5.9%	69,136,879	5.9%	2,846,482	4.1%
(4) 公 営 住 宅	12,347,862	1.1%	13,080,207	1.1%	732,345	5.6%
(5) そ の 他	59,049,056	5.2%	60,808,733	5.2%	1,759,677	2.9%
2 災 害 復 旧 債	1,968,158	0.2%	2,125,116	0.2%	156,958	7.4%
(1) 土 木	1,968,158	0.2%	2,125,116	0.2%	156,958	7.4%
3 そ の 他	47,899,431	4.2%	50,121,353	4.3%	2,221,922	4.4%
(1) 減 税 補 て ん 債	19,726,171	1.7%	20,678,712	1.8%	952,541	4.6%
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,943,918	0.2%	2,248,579	0.2%	304,661	13.5%
(3) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	22,561,842	2.0%	23,282,062	2.0%	720,220	3.1%
(4) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	3,667,500	0.3%	3,912,000	0.3%	244,500	6.3%
小 計	685,474,783	60.6%	718,336,776	61.5%	32,861,993	4.6%
4 臨 時 財 政 対 策 債	445,631,153	39.4%	449,705,391	38.5%	4,074,238	0.9%
合 計	1,131,105,936	100.0%	1,168,042,167	100.0%	36,936,231	3.2%

（注）現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

第5表 県債の借入先別現在高（一般会計(公債管理特別会計を含む)）

（平成26年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	平成26年9月末		平成25年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	162,661,639	14.4%	175,218,991	15.0%	12,557,352	7.2%
郵 貯 資 金	8,613,301	0.8%	9,624,295	0.8%	1,010,994	10.5%
簡 保 資 金	4,982,118	0.4%	5,325,224	0.5%	343,106	6.4%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	32,409,164	2.9%	34,071,252	2.9%	1,662,088	4.9%
市 中 銀 行	569,309,362	50.3%	588,289,290	50.4%	18,979,928	3.2%
農 林 系 金 融 機 関	10,460,870	0.9%	11,045,200	0.9%	584,330	5.3%
そ の 他 金 融 機 関	83,498,640	7.4%	86,174,880	7.4%	2,676,240	3.1%
保 険 会 社	3,000,000	0.3%	3,000,000	0.3%	-	-
市 場 公 募 債	250,266,667	22.1%	249,199,997	21.3%	1,066,670	0.4%
共 済 組 合 等	90,175	0.0%	279,038	0.0%	188,863	67.7%
国 の 予 算 貸 付 等	5,814,000	0.5%	5,814,000	0.5%	-	-
合 計	1,131,105,936	100.0%	1,168,042,167	100.0%	36,936,231	3.2%

（注）現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いてます。

平成25年度普通会計決算の概要

1 収 支

(1) 決算規模

歳入総額は7,556億6,189万円、歳出総額は7,450億8,644万円で、前年度に比べ、歳入では+48億1,941万円、+0.6%、歳出では+50億6,702万円、+0.7%と、ともに国の緊急経済対策に関連した投資的経費の増加もあり、前年度を上回りました。

(2) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は105億7,545万円で、この額から繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源69億2,644万円を差し引いた実質収支は、36億4,901万円の黒字となりました。(昭和32年度以降、57年間連続で黒字決算)

(3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である27億8,555万円を差し引いた単年度収支は、8億6,346万円の黒字となっています。

(4) 実質単年度収支

単年度収支に、財政調整基金への積立額9億9,802万円を加え、取崩額11億4,000万円を差し引いた実質単年度収支は、7億2,148万円の黒字となりました。

平成25年度普通会計決算規模

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 歳 入 総 額	755,661,893	750,842,481	4,819,412	0.6%
2 歳 出 総 額	745,086,442	740,019,418	5,067,024	0.7%
3 形 式 収 支 (1 - 2)	10,575,451	10,823,063	247,612	2.3%
4 翌年度へ繰り越すべき財源	6,926,444	8,037,515	1,111,071	13.8%
5 実 質 収 支 (3 - 4)	3,649,007	2,785,548	863,459	31.0%
6 単 年 度 収 支	863,459	1,342,056	2,205,515	164.3%
7 積 立 金	998,016	1,612,896	614,880	38.1%
8 積 立 金 取 崩 し 額	1,140,000	1,654,906	514,906	31.1%
9 実質単年度収支(6 + 7 - 8)	721,475	1,384,066	2,105,541	152.1%

2 歳 入

(1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)H25	H24	H23
1 位	県 税	2,192億1,334万円	29.0%	28.4%	26.9%
2 位	地方交付税	1,323億1,520万円	17.5	18.3	18.2
3 位	国庫支出金	1,120億3,207万円	14.8	11.4	11.6
4 位	県 債	1,113億1,620万円	14.7	14.2	13.4
5 位	諸 収 入	1,003億3,505万円	13.3	15.6	17.4

(2) 県 税

県税(地方消費税清算後)は2,192億1,334万円で、前年度に比べ59億3,159万円、2.8%増加し、H24年度に引き続き増収となりました。

また、ピーク時の平成19年度(2,779億円)に比べ、587億円となりました。

税目別では、主に法人の事業税が+45億1,744万円(+14.5%)と個人県民税(株式等譲渡所得割)が+22億2,796万円(+903.8%)と増加しています。

(参考) 県税収入の伸び率(地方消費税清算後)

年 度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
決算額(億円)	2,093	2,228	2,281	2,472	2,779	2,606	2,184	2,116	2,097	2,133	2,192
伸び率(%)	1.4	+6.4	+2.4	+8.4	+12.4	6.2	16.2	3.1	0.9	+1.7	+2.8

(3) 地方交付税

地方交付税は1,323億1,520万円で、国からの要請を踏まえた県職員給与の削減にかかる基準財政需要額の減や、県税収入の増収等に伴う基準財政収入額の増などにより、前年度に比べて51億3,606万円(3.7%)の減少となりました。

(4) 県 債

県債の発行額は、1,113億1,620万円で、前年度に比べて+47億650万円、+4.4%の増となりました。臨時財政対策債(+25億円)や、国の緊急経済対策に対応するために発行するなどした公共事業債(+23億円)が増加したことなどによるものです。

この結果、県債依存度は前年度より0.6ポイント(25.3%→14.7%)増加しました。

県債依存度は、歳入総額から市町村に対する利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金を控除した額に対する県債発行額の割合です。

(5) 国庫支出金

国庫支出金は1,120億3,207万円で、前年度に比べて+264億3,672万円、+30.9%の増となりました。

これは主に、国が経済対策として交付した地域の元気臨時交付金(+174億8,678万円)が増加したことや、普通建設事業にかかる国庫支出金の増(+139億4,892万円)、国の経済危機対策基金に関連した交付金(51億7,062万円)の減によるものです。

(6) その他の収入

諸収入の減(166億4,290万円、 14.2%)は、主に貸付金元利収入の減(182億9,753万円)によるものです。

地方譲与税の増(51億5,356万円、 + 18.3%)は、主に地方法人特別譲与税の増(+ 52億2,273万円)によるものです。

繰入金の減(133億9,309万円、 43.4%)は、主に福祉積立基金の取崩額が減少(100億円)したことや、国の経済対策関連基金の取崩額が減少(31億6,323万円)などによるものです。

財産収入の減(8億2,587万円、 30.7%)は、主に県有地等の売払収入の減(9億9,301万円)によるものです。

(7) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は48.3%対51.7%で、自主財源比率は前年度より3.8ポイント減少しました。これは、主に自主財源である諸収入が減少(166億4,290万円)したことや、依存財源である国庫支出金が増加(+ 264億3,672万円)したなどによるものです。

(8) 一般財源の状況

一般財源のうち県税(地方消費税清算後)、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金の合計額は3,856億1,834万円で、前年度(3,796億7,727万円)に比べると+ 59億4,107万円、+ 1.6%増加しました。これら4つの合計額の歳入全体に占める割合は51.0%(50.6%)で、前年度を0.4ポイント上回りました。

3 歳 出

(1) 目的別分析

構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費 目	決 算 額	(構成比) H25	H24	H23
1 位	教 育 費	1,748億7,330万円	23.5%	24.4%	23.4%
2 位	民 生 費	1,092億4,381万円	14.7	15.2	14.0
3 位	土 木 費	1,006億6,862万円	13.5	11.2	10.8
4 位	公 債 費	986億9,049万円	13.2	12.7	11.9
5 位	商 工 費	895億8,236万円	12.0	14.4	16.4

増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費 目	増減率	H24		H23	
1 位	総 務 費	38.0%	災害復旧費	27.1%	災害復旧費	477.0%
2 位	土 木 費	21.5	民 生 費	5.0	衛 生 費	34.2
3 位	農林水産業費	8.4	公 債 費	3.0	議 会 費	11.9

国が経済対策として交付した地域の元気臨時交付金を地域振興基金に積み立てたことにより、「総務費」が増加。国の緊急経済対策に関連した公共事業の増加等により「土木費」、「農林水産業費」が増加。

(減少)

順位	費 目	増減率	H24		H23	
1 位	災害復旧費	54.5%	衛 生 費	24.9%	総 務 費	28.4%
2 位	労 働 費	30.8	労 働 費	24.1	商 工 費	12.2
3 位	商 工 費	16.0	商 工 費	15.4	民 生 費	8.1

台風、集中豪雨等の減少により「災害復旧」が減少。「労働費」は、主に緊急雇用基金積み立て及び緊急雇用創出基金事業の減少によるもの。「商工費」は制度融資に係る貸付金の減少によるものです。

(2) 性質別分析

義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が 3.6%の減、扶助費が1.9%の増、公債費が5.1%の増となり、全体としては前年度比 28億2,362万円、 0.8%減の3,410億772万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は45.8% (46.5%)となり、前年度に比べて0.7ポイント減少しました。

人件費

人件費は2,184億7,650万円で、前年度に比べ 80億5,343万円(3.6%)と減少しました。これは、主に、国の要請を踏まえた給与削減を実施したことにより、職員給料及び共済費が減少したことなどによるものです。

扶助費

扶助費は、240億6,855万円で、前年度に比べ4億5,333万円、1.9%増加しました。これは、主に障害福祉サービス県費負担金が5億円増加したことなどによるものです。

公債費

公債費は984億6,267万円で、前年度に比べ47億7,648万円(5.1%)の増加となりました。これは、主に臨時財政対策債の元利償還金が増加(40億円)及び減収補てん債(特例分)の元金償還が増加(6億円)したことによるものです。

投資的経費の状況

投資的経費は1,270億1,925万円で、国の緊急経済対策に関連した公共事業の増加等により、全体として、前年度に比べ178億6,376万円(16.4%)の増加となりました。

普通建設事業費

普通建設事業費は1,263億4,453万円で、前年度に比べ186億7,159万円(+17.3%)の増加となりました。これは、単独事業費は、前年度に比べ41億3,934万円減少(-11.5%)し、319億5,046万円となったものの、補助事業費については、国補正予算に対応した繰越事業の増加等により、241億5,491万円(+39.1%)増の859億2,114万円となったことによるものです。

災害復旧事業費

災害復旧事業費は6億7,471万円で、前年度に比べ8億783万円(-54.5%)の減となりました。これは、平成23年度に発生した台風や集中豪雨等による被害の復旧に係る繰越事業が平成24年度に終了したことによるものです。

その他の経費

維持補修費の減(1億8,804万円、6.1%)は、道路維持管理などの減によるものです。

補助費等の増(+4億9,083万円、+0.4%)は、主に介護給付費県費負担の増などによるものです。

積立金の増(+70億7,874万円、+51.1%)は、主に地域の元気臨時交付金の地域振興基金の積み立てにかかる増(+109億円)、安心こども基金積立ての減(27億円)によるものです。

投資及び出資金の減(2,385万円、98.8%)は、水道事業会計繰出金の減によるものです。

貸付金の減(165億8,500万円、15.9%)は、制度融資に係る貸付の減によるものです。

4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は1.8ポイント減少(改善)し、95.6%となりました。これは分母である「経常一般財源等総額」が増加した(県税収入の増加などによる)一方で、分子である「経常経費に充当する一般財源の額」については、扶助費や公債費などが増加したものの、職員給与削減により人件費が減少したため、前年度横ばいだったためです。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は0.4ポイント上昇(悪化)して12.0%となりました(全国順位は5位)。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であることを示す将来負担比率は5.3ポイント下降(改善)して169.0%となりました(全国順位は12位)。

また、公債費負担比率は0.4ポイント上昇(悪化)し、県債依存度は、前年度から0.6ポイント上昇(悪化)しました。

財政の基礎的収支を示すプライマリーバランス(臨時財政対策債除き)は414億1,073万円の黒字となり、14年連続の黒字となりました。

過去10年間の各種指標の推移

(単位 %)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常収支比率	90.2	92.7	92.3	97.9	97.8	96.1	91.5	96.7	97.4	95.6
自主財源比率	51.9	54.7	58.3	65.0	61.4	52.7	51.6	52.9	52.1	48.3
実質公債費比率	-	10.5	10.2	9.9	9.5	9.9	10.6	11.4	11.6	12.0
将来負担比率	-	-	-	202.2	198.6	194.0	179.4	177.0	174.3	169.0
公債費負担比率	19.7	18.9	17.8	16.8	17.2	16.8	16.9	18.6	19.3	19.7
県債依存度	13.0	10.8	9.1	9.2	11.3	14.5	15.7	13.8	14.7	15.3

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

(単位 百万円)

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
プライマリーバランス	46,987	49,085	54,294	41,120	24,641	18,751	43,741	45,589	43,144	41,411
同 (臨時債含み)	14,927	25,977	37,047	29,825	10,761	19,667	22,564	1,855	2,120	2,290

プライマリーバランス = (歳入 - 県債) - (歳出 - 公債費)

5 ま と め

決算規模は、国の緊急経済対策に関連した投資的経費の増加もあり前年度を歳入・歳出とも上回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、57年間連続して黒字となりました。

地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の年度末残高は増加しましたが、建設事業等の財源となる臨時財政対策債以外の県債残高は7,213億円となり、前年度末に比べ 205億円と着実に減少しました。

なお、臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆1,710億円となり、臨時財政対策債の増加により、前年度末に比べ + 286億円増加しました(臨時財政対策債の25年度発行額665億円、対前年度比 + 25億円)。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ 24億円減の274億円となりました。(なお、平成26年度中に256億円を取り崩す予定であるため、現時点での平成26年度末残高見込みは18億円程度となる見込みです。)

県税収入(地方消費税清算後)については、県内景気の回復基調の中で、前年度比 + 2.8%の2,192億1,334万円(+ 59億3,159万円)を確保することができました。しかしながら、ピーク時の平成19年度(2,779億円)に比べ 587億円となっています。

県債残高の増加、財調・減債基金の残高減少により、今後は、より厳しい財政運営が見込まれます。一方で、地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり、誰もが安全で安心できる人づくり、産業活力の向上・社会基盤づくりを基本目標とする「はばたけ群馬プラン」の着実な推進に、しっかりと取り組んでいく必要があります。

県としては、これからも事業評価を徹底し、事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。

第6表 平成25年度普通会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					25年度	24年度	
自 主 財 源	364,957,053	391,261,612	26,304,559	6.7%	48.3%	52.1%	
内 訳	県 税	219,213,339	213,281,750	5,931,589	2.8%	29.0%	28.4%
	分 担 金 及 び 負 担 金	5,749,700	6,046,008	296,308	4.9%	0.8%	0.8%
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,457,123	9,461,891	4,768	0.1%	1.3%	1.3%
	諸 収 入	100,335,051	116,977,953	16,642,902	14.2%	13.3%	15.6%
	そ の 他	30,201,840	45,494,010	15,292,170	33.6%	4.0%	6.0%
依 存 財 源	390,704,840	359,580,869	31,123,971	8.7%	51.7%	47.9%	
内 訳	地 方 交 付 税	132,315,202	137,451,258	5,136,056	3.7%	17.5%	18.3%
	国 庫 支 出 金	112,032,071	85,595,356	26,436,715	30.9%	14.8%	11.4%
	地 方 譲 与 税	33,279,985	28,126,425	5,153,560	18.3%	4.4%	3.8%
	地 方 特 例 交 付 金	809,815	817,835	8,020	1.0%	0.1%	0.1%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	951,563	980,295	28,732	2.9%	0.1%	0.1%
	県 債	111,316,204	106,609,700	4,706,504	4.4%	14.7%	14.2%
合 計	755,661,893	750,842,481	4,819,412	0.6%	100.0%	100.0%	

第7表 平成25年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					25年度	24年度	
県 民 税	77,627,689	74,722,982	2,904,707	3.9%	35.4%	35.0%	
内 訳	個 人	66,394,618	62,844,145	3,550,473	5.6%	30.3%	29.5%
	法 人	10,078,283	10,694,066	615,783	5.8%	4.6%	5.0%
	利 子 割	1,154,788	1,184,771	29,983	2.5%	0.5%	0.5%
事 業 税	37,173,530	32,627,148	4,546,382	13.9%	17.0%	15.3%	
内 訳	個 人	1,581,789	1,552,848	28,941	1.9%	0.7%	0.7%
	法 人	35,591,741	31,074,300	4,517,441	14.5%	16.3%	14.6%
地方消費税(清算後)	38,963,603	38,432,928	530,675	1.4%	17.8%	18.0%	
不 動 産 取 得 税	5,051,241	4,661,764	389,477	8.4%	2.3%	2.2%	
県 た ば こ 税	2,728,924	4,557,149	1,828,225	40.1%	1.3%	2.1%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,405,112	1,479,316	74,204	5.0%	0.6%	0.7%	
自 動 車 税	35,089,161	35,297,249	208,088	0.6%	16.0%	16.6%	
鉦 区 税	1,873	2,446	573	23.4%	0.0%	0.0%	
自 動 車 取 得 税	3,735,253	4,234,958	499,705	11.8%	1.7%	2.0%	
軽 油 引 取 税	17,395,721	17,216,746	178,975	1.0%	7.9%	8.1%	
(普通税計)	219,172,107	213,232,686	5,939,421	2.8%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	41,232	47,819	6,587	13.8%	0.0%	0.0%	
旧 法 に よ る 税		1,245	1,245	100.0%		0.0%	
(目的税計)	41,232	49,064	7,832	16.0%	0.0%	0.0%	
合 計	219,213,339	213,281,750	5,931,589	2.8%	100.0%	100.0%	

第8表 平成25年度普通会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					25年度	24年度
1 議 会 費	1,385,974	1,467,495	81,521	5.6%	0.2%	0.2%
2 総 務 費	37,480,258	27,161,691	10,318,567	38.0%	5.0%	3.7%
3 民 生 費	109,243,809	112,864,549	3,620,740	3.2%	14.7%	15.2%
4 衛 生 費	21,585,327	22,200,878	615,551	2.8%	2.9%	3.0%
5 労 働 費	6,548,815	9,461,335	2,912,520	30.8%	0.9%	1.3%
6 農 林 水 産 業 費	37,617,484	34,692,457	2,925,027	8.4%	5.0%	4.7%
7 商 工 費	89,582,355	106,611,014	17,028,659	16.0%	12.0%	14.4%
8 土 木 費	100,668,616	82,883,791	17,784,825	21.5%	13.5%	11.2%
9 警 察 費	41,003,487	42,458,247	1,454,760	3.4%	5.5%	5.7%
10 教 育 費	174,873,304	180,544,250	5,670,946	3.1%	23.5%	24.4%
11 災 害 復 旧 費	674,714	1,482,548	807,834	54.5%	0.1%	0.2%
12 公 債 費	98,690,490	93,868,502	4,821,988	5.1%	13.2%	12.7%
13 各 種 税 関 係 交 付 金	25,731,809	24,322,661	1,409,148	5.8%	3.5%	3.3%
合 計	745,086,442	740,019,418	5,067,024	0.7%	100.0%	100.0%

第9表 平成25年度普通会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					25年度	24年度	
義 務 的 経 費	341,007,719	343,831,337	2,823,618	0.8%	45.8%	46.5%	
内 訳	人 件 費	218,476,502	226,529,929	8,053,427	3.6%	29.3%	30.6%
	扶 助 費	24,068,545	23,615,214	453,331	1.9%	3.2%	3.2%
	公 債 費	98,462,672	93,686,194	4,776,478	5.1%	13.2%	12.7%
投 資 的 経 費	127,019,248	109,155,493	17,863,755	16.4%	16.9%	14.7%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	126,344,534	107,672,945	18,671,589	17.3%	16.9%	14.5%
	災 害 復 旧 事 業 費	674,714	1,482,548	807,834	54.5%	0.1%	0.2%
そ の 他 の 経 費	277,059,475	287,032,588	9,973,113	3.5%	37.3%	38.8%	
内 訳	物 件 費	23,510,551	24,210,163	699,612	2.9%	3.2%	3.3%
	維 持 補 修 費	2,897,462	3,085,506	188,044	6.1%	0.4%	0.4%
	補 助 費 等	139,791,878	139,301,046	490,832	0.4%	18.8%	18.8%
	積 立 金	20,934,141	13,855,406	7,078,735	51.1%	2.8%	1.9%
	投 資 及 び 出 資 金	287	24,135	23,848	98.8%	0.0%	0.0%
	貸 付 金	87,724,935	104,309,938	16,585,003	15.9%	11.8%	14.1%
	繰 出 金	2,200,221	2,246,394	46,173	2.1%	0.3%	0.3%
合 計	745,086,442	740,019,418	5,067,024	0.7%	100.0%	100.0%	

県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、最も効率的な運用を図るように努めています。

平成26年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

第9表 県有財産の状況

財 産 別		26年9月末(A)	25年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (m ²)	44,188,849	44,188,849		
	普通財産 (m ²)	39,464,765	39,459,066	5,699	
	計 (m ²)	83,653,614	83,647,915	5,699	
	内 訳	山 林 (m ²)	40,477,803	40,477,803	
		公 園 (m ²)	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (m ²)	8,526,664	8,526,664	
		宅地・その他 (m ²)	21,266,144	21,260,445	5,699
2 建 物	行政財産 (m ²)	2,860,589	2,861,803	1,214	
	普通財産 (m ²)	68,132	70,385	2,253	
	計 (m ²)	2,928,721	2,932,188	3,467	
	内 訳	非 木 造 (m ²)	2,838,579	2,840,909	2,330
		木 造 (m ²)	90,142	91,279	1,137
3 山 林 (立木蓄積量) (m ³)		814,644	814,644		
内 訳	県 有 林 (m ³)	802,520	802,520		
	分 収 林 (m ³)	12,124	12,124		
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (m ²)	840,663	840,663		
	地 役 権 (m ²)	25	25		
6 無体財産権(特許権等) (件)		188	168	20	
7 有価証券	株 券 (株)	(5,473,755)	(5,473,755)		
	(千円)	764,669	764,669		
8 基 金 (総額) (千円)		115,049,077	104,262,323	10,786,754	
9 出 資 金 (総額) (千円)		19,055,196	19,351,196	296,000	

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

平成26年度上半期の業務状況

1 業務の状況

1 電気事業

(1) 営業

この事業は、再生可能エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力(株)に卸供給しています。平成26年7月23日に運転を開始した「亀里太陽光発電所」(最大出力500kW)を含め、水力32、汽力1、風力1及び太陽光2の合計36発電所が稼働し、その最大出力合計は249,320kWで、事業は順調に推移しています。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

平成26年度上半期供給電力量		料金収入額	供給率 B/A×100
目標(A)	実績(B)		
571,718,900kWh	629,378,561kWh	3,709,204,185円	110.1%

(2) 建設

新規発電所の建設では、平成24年度から田沢発電所建設事業に着手し、平成27年度の運転開始に向けて工事を進めています。

なお、ハッ場発電所については、ハッ場ダム completionにあわせて、発電所が運転を開始できるよう準備を進めています。

2 工業用水道事業

(1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止を行おうとするもので、渋川市周辺の7社8工場に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町87社97工場に給水する東毛工業用水道があります。

当期における契約水量及び料金収入は、次のとおりです。

名称	平成26年度上半期給水量		料金収入額	給水率 B/A×100
	計画(A)	実績(B)		
渋川工業用水道	20,774,160m ³	15,064,307m ³	285,502,546円	72.5%
東毛工業用水道	17,126,491m ³	8,739,331m ³	636,881,251円	51.0%

3 水道事業

(1) 営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市及び高崎市等4市町村に給水する県央第一水道、太田市及びみどり市に給水する新田山田水道、館林市等7市町に給水する東部地域水道、前橋市及び伊勢崎市等5市町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	平成26年度上半期給水量		料 金 収 入 額	給水率 B/A × 100
	計 画(A)	実 績(B)		
県央第一水道	22,668,210m ³	23,161,400m ³	1,220,738,688円	102.2%
新田山田水道	4,224,006m ³	4,066,430m ³	486,791,412円	96.3%
東部地域水道	4,598,790m ³	4,647,898m ³	529,982,178円	101.1%
県央第二水道	10,080,006m ³	9,551,156m ³	1,161,661,572円	94.8%

(2)建設

平成26年10月1日の運転開始に向けて、新田水道発電所機器製作据付工事等を実施しています。

4 団地造成事業

(1)土地造成事業

この事業は、産業団地等の用地取得、造成、分譲と住宅団地の分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

・用地取得	46,822m ²	工業団地	46,822m ²	明和工業団地(西)地区
・造 成	59.9ha	産業団地	19.7ha	多田山南産業団地
		工業団地	32.7ha	伊勢崎宮郷工業団地(第一期)
		住宅団地(商業用地、町からの受託事業)	7.5ha	千代田住宅団地商業用地
・分 譲	12,504.07m ²	産業団地	12,504.07m ²	鞍掛第三

(2)ニュータウン建設事業

都心から約60kmの邑楽郡板倉町に、自然とゆとりを基調とする新しい街づくりを目指したニュータウンの建設を行うものです。平成9年には、東武日光線に板倉東洋大前駅が開業し、東洋大学板倉キャンパスが開学しました。

平成26年度は、朝日野四丁目南地区の住宅用地及び泉野二丁目の産業用地の分譲を行っています。

当期における業務状況は、次のとおりです。

・分 譲	13,374.98m ²	住宅用地	222.08m ²
		産業用地	13,152.90m ²

(3)格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設した格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(H26.9.30現在)

団 体 名	面 積	契約締結年月日
群馬県(防災航空隊)	1,068.75m ²	平成 9年 3月 3日
雄飛航空(株)	349.00m ²	平成14年 3月 1日
朝日航洋(株)	412.74m ²	平成21年10月 1日
オールニッポンヘリコプター(株)	362.16m ²	平成24年10月16日

(4)賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル(群馬県公社総合ビル)を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体等の集中化、ホールや会議室の貸出により、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(H26.9.30現在)

団 体 名	面 積	入 居 年 月 日
群 馬 労 働 局	1,957.27m ²	平成12年 4月 1日
自 治 研 修 セ ン タ ー	423.53m ²	平成22年 4月 1日
(公財)群馬県建設技術センター	503.96m ²	平成12年 4月 1日
(公財)群馬県産業支援機構	502.55m ²	平成11年12月 1日
群馬県後期高齢者医療広域連合	266.29m ²	平成19年 3月15日
(公財)群馬県私学振興会	119.57m ²	平成11年12月 1日
群 馬 県 農 業 会 議	107.24m ²	平成11年12月 1日
他18団体	690.34m ²	平成11年12月 1日他
計25団体	4,570.75m ²	

(5) ゴルフ場事業

この事業は、ゴルフ場の設置により、県民福祉の向上に寄与することを目的としています。

上武ゴルフ場(太田市)、玉村ゴルフ場(玉村町)、前橋ゴルフ場(前橋市)、板倉ゴルフ場(板倉町)、新玉村ゴルフ場(玉村町)において、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B / A × 100
	平成25年度上半期(A)	平成26年度上半期(B)	
上 武 ゴ ル フ 場	29,978人	27,524人	91.8%
玉 村 ゴ ル フ 場	27,318人	27,464人	100.5%
前 橋 ゴ ル フ 場	25,413人	24,202人	95.2%
板 倉 ゴ ル フ 場	27,081人	27,048人	99.9%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	24,998人	24,376人	97.5%
計	134,788人	130,614人	96.9%

5 駐車場事業

この事業は、高崎市街地の交通の円滑化を図るため、周辺駐車場の需要に対応し、都市機能の確保、商店街の振興の観点から、駐車場を整備し経営を行うものです。

ウエストパーク1000において、平成18年4月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用台数及び料金収入は、次のとおりです。

区 分	実 績		前年同期比 B / A × 100
	平成25年度上半期(A)	平成26年度上半期(B)	
利 用 台 数	130,693台	107,634台	82.4%
料 金 収 入 額	46,904,619円	40,868,643円	87.1%

2 経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況

(平成26年9月30日現在)

1 電気事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業収益	8,356,354,000	5,188,875,385	5,186,529,044	3,167,478,615
営業収益	7,123,925,000	3,406,121,490	3,403,775,899	3,717,803,510
財務収益	21,991,000	6,362,852	6,362,852	15,628,148
営業外収益	111,154,000	88,846,316	88,845,566	22,307,684
特別利益	1,099,284,000	1,687,544,727	1,687,544,727	588,260,727
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	8,892,977,000		3,602,082,930	5,290,894,070
営業費用	6,247,980,000		1,202,270,062	5,045,709,938
財務費用	81,829,000		42,987,187	38,841,813
事業外費用	206,788,000		659,269	206,128,731
特別損失	2,356,380,000		2,356,166,412	213,588

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業資本の収入	2,999,299,000	1,479,573,503	1,479,573,503	1,519,725,497
補助金	11,203,000			11,203,000
雑収入		2,651	2,651	2,651
長期貸付金償還金	910,096,000			910,096,000
投資有価証券償還金	2,078,000,000	1,479,570,852	1,479,570,852	598,429,148
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	4,693,881,000		2,185,265,989	2,508,615,011
建設改良費	2,812,806,000		470,309,191	2,342,496,809
企業債償還金	356,075,000		195,260,183	160,814,817
出資金及び貸付金	1,500,000,000		1,499,696,615	303,385
利益剰余金繰出金	25,000,000		20,000,000	5,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	16,800,000		14,541,600	2,258,400
営業費用	16,800,000		14,541,600	2,258,400
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	56,688,000		7,491,000	49,197,000
建設改良費	56,688,000		7,491,000	49,197,000

予算執行状況

(平成26年9月30日現在)

2 工業用水道事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業収益	2,727,708,000	1,332,761,863	1,324,332,291	1,394,946,137
営業収益	1,856,632,000	768,077,763	768,077,763	1,088,554,237
営業外収益	374,428,000	76,535,201	76,535,201	297,892,799
特別利益	496,648,000	488,148,899	479,719,327	8,499,101
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	2,382,610,000		422,070,856	1,960,539,144
営業費用	2,008,978,000		299,235,040	1,709,742,960
営業外費用	328,157,000		101,377,946	226,779,054
特別損失	45,475,000		21,457,870	24,017,130

資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業資本の収入	574,114,000			574,114,000
企業債	558,000,000			558,000,000
補助金	15,648,000			15,648,000
雑収入	466,000			466,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本の支出	1,691,135,000		347,077,885	1,344,057,115
建設改良費	596,511,000		25,581,378	570,929,622
開発調査費	2,000,000			2,000,000
企業債償還金	647,212,000		321,496,507	325,715,493
他会計からの長期借入金償還金	443,412,000			443,412,000
国庫補助金返還金	2,000,000			2,000,000

予算執行状況

(平成26年9月30日現在)

3 水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業収益	10,351,596,000	5,904,060,140	5,904,060,140	4,447,535,860
営業収益	6,870,844,000	2,858,444,459	2,858,444,459	4,012,399,541
営業外収益	569,474,000	3,559,261	3,559,261	565,914,739
特別利益	2,911,278,000	3,042,056,420	3,042,056,420	130,778,420
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	6,791,848,000		1,252,867,618	5,538,980,382
営業費用	5,657,415,000		789,789,492	4,867,625,508
営業外費用	860,692,000		277,006,197	583,685,803
特別損失	273,741,000		186,071,929	87,669,071

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業資本的収入	1,060,000,000	13,920,000	13,920,000	1,046,080,000
企業債	820,000,000			820,000,000
補助金	99,000,000			99,000,000
出資金	66,000,000			66,000,000
長期貸付金償還金	75,000,000			75,000,000
雑収入		13,920,000	13,920,000	13,920,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本的支出	5,176,374,000		2,400,835,233	2,775,538,767
建設改良費	1,947,892,000		163,685,618	1,784,206,382
開発調査費	2,000,000			2,000,000
企業債償還金	1,488,346,000		737,976,136	750,369,864
出資金及び貸付金	1,500,000,000		1,499,173,479	826,521
他会計からの長期借入金償還金	235,136,000			235,136,000
国庫補助金返還金	3,000,000			3,000,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本的支出	393,832,000		135,289,800	258,542,200
建設改良費	393,832,000		135,289,800	258,542,200

予算執行状況

(平成26年9月30日現在)

4 団地造成事業会計

収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
土地造成事業収益	20,938,309,000	19,780,090,829	19,779,860,829	1,158,218,171
営業収益	1,594,665,000	330,878,068	330,878,068	1,263,786,932
営業外収益	8,020,000	2,317,207	2,087,207	5,702,793
特別利益	19,335,624,000	19,446,895,554	19,446,895,554	111,271,554
ニュータウン事業収益	3,195,844,000	328,012,580	327,979,980	2,867,831,420
営業収益	3,188,084,000	324,569,624	324,537,024	2,863,514,376
営業外収益	586,000	139,721	139,721	446,279
特別利益	7,174,000	3,303,235	3,303,235	3,870,765
格納庫事業収益	42,160,000	21,657,784	21,657,784	20,502,216
営業収益	41,349,000	21,127,864	21,127,864	20,221,136
営業外収益	282,000			282,000
特別利益	529,000	529,920	529,920	920
賃貸ビル事業収益	193,719,000	128,434,662	128,431,576	65,284,338
営業収益	182,353,000	117,690,079	117,686,993	64,662,921
営業外収益	6,525,000	5,903,435	5,903,435	621,565
特別利益	4,841,000	4,841,148	4,841,148	148
ゴルフ場事業収益	788,085,000	397,790,422	397,790,422	390,294,578
営業収益	777,600,000	388,800,000	388,800,000	388,800,000
営業外収益	33,000	35,918	35,918	2,918
特別利益	10,452,000	8,954,504	8,954,504	1,497,496
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
土地造成事業費用	7,510,791,000		5,880,751,207	1,630,039,793
営業費用	1,603,183,000		373,297,999	1,229,885,001
営業外費用	52,220,000		11,509,881	40,710,119
特別損失	5,855,388,000		5,495,943,327	359,444,673
ニュータウン事業費用	20,166,953,000		17,167,780,292	2,999,172,708
営業費用	3,002,563,000		323,370,979	2,679,192,021
特別損失	17,164,390,000		16,844,409,313	319,980,687
格納庫事業費用	23,108,000		4,037,258	19,070,742
営業費用	23,067,000		4,037,258	19,029,742
営業外費用	41,000			41,000
賃貸ビル事業費用	188,232,000		44,461,190	143,770,810
営業費用	188,232,000		44,461,190	143,770,810
ゴルフ場事業費用	538,147,000		255,575,453	282,571,547
営業費用	531,338,000		253,022,003	278,315,997
営業外費用	4,253,000			4,253,000
特別損失	2,556,000		2,553,450	2,550

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
土地造成事業資本的収入	1,651,448,000	814,353	718,727	1,650,633,647
企業債	1,398,000,000			1,398,000,000
貸付金償還金	1,692,000			1,692,000
受託工事収入	240,000,000			240,000,000
雑収入	11,756,000	814,353	718,727	10,941,647
ニュータウン事業資本的収入	518,569,000	354,241	182,055	518,214,759
企業債	491,000,000			491,000,000
受託工事費収入	7,000,000			7,000,000
貸付金償還金	18,908,000			18,908,000
雑収入	1,661,000	354,241	182,055	1,306,759
賃貸ビル事業資本的収入	100,000,000			100,000,000
固定資産売却代金	100,000,000			100,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
土地造成事業資本的支出	3,222,640,000		431,726,675	2,790,913,325
土地造成費	2,857,108,000		288,333,051	2,568,774,949
開発調査費	80,000,000			80,000,000
業務設備整備費	2,440,000		1,401,624	1,038,376
企業債償還金	281,400,000		140,300,000	141,100,000
出資金及び貸付金	1,692,000		1,692,000	
ニュータウン事業資本的支出	791,928,000		156,038,335	635,889,665
ニュータウン建設費	547,875,000		28,381,335	519,493,665
業務設備整備費	1,744,000			1,744,000
企業債償還金	223,401,000		110,300,000	113,101,000
出資金及び貸付金	18,908,000		17,357,000	1,551,000
格納庫事業資本的支出	9,750,000			9,750,000
建設改良費	3,000,000			3,000,000
他会計からの長期借入金償還金	6,750,000			6,750,000
賃貸ビル事業資本的支出	5,354,000			5,354,000
建設改良費	5,354,000			5,354,000
ゴルフ場事業資本的支出	718,322,000		131,540,544	586,781,456
建設改良費	554,416,000		131,540,544	422,875,456
業務設備整備費	2,300,000			2,300,000
他会計からの長期借入金償還金	161,606,000			161,606,000

繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
土地造成事業資本的収入	22,760,000			22,760,000
受託工事収入	22,760,000			22,760,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
土地造成事業資本的支出	85,992,000			85,992,000
土地造成費	85,992,000			85,992,000
ニュータウン事業資本的支出	10,342,000		8,117,200	2,224,800
ニュータウン建設費	10,342,000		8,117,200	2,224,800
ゴルフ場事業資本的支出	10,736,000		10,735,600	400
建設改良費	10,736,000		10,735,600	400

予算執行状況

(平成26年9月30日現在)

5 駐車場事業会計

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
駐車場事業収益	152,067,000	51,392,418	45,379,581	100,674,582
営業収益	97,519,000	41,189,593	35,212,260	56,329,407
営業外収益	43,624,000	311,119	275,615	43,312,881
特別利益	10,924,000	9,891,706	9,891,706	1,032,294
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
駐車場事業費用	151,586,000		24,624,641	126,961,359
営業費用	145,839,000		23,843,955	121,995,045
営業外費用	4,965,000			4,965,000
特別損失	782,000		780,686	1,314

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
駐車場事業資本的収入	116,782,000			116,782,000
雑収入	116,782,000			116,782,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
駐車場事業資本的支出	144,694,000			144,694,000
建設改良費	6,500,000			6,500,000
他会計からの長期借入金償還金	138,194,000			138,194,000

<3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成26年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
電気事業会計	2,515,513,531		
工業用水道事業会計	8,972,577,795	2,434,059,250	
水道事業会計	21,808,973,527	1,390,678,500	
団地造成事業会計	2,964,000,000	2,146,508,450	
駐車場事業会計		573,094,177	

平成25年度決算の状況

1 電気事業

発電所の実績供給電力量は、平成25年7月に営業運転を開始した板倉ニュータウン発電所までの35発電所で年間722,365,252kWhとなり、前年度に比べて18.0%の減となりました。また、目標供給電力量839,380,300kWhに対しては、86.1%の供給率となりました。

当年度における収益は、販売電力料6,251,854,541円のほか、受取利息、雑収益等を合わせて総額6,320,502,463円を計上することができました。

費用は、維持管理費のほか、企業債利息100,818,597円、修繕準備引当額641,461,159円及び減価償却費1,365,694,519円等を合わせて総額5,487,513,922円となりました。

この結果、電気事業にかかる当年度純利益は、832,988,541円を計上することができました。

なお、当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

2 工業用水道事業

渋川工業用水道の給水状況は、給水実績が年間30,120,600m³で前年度に比べて1.1%の増となりました。年間給水計画41,434,800m³に対しては72.7%の給水率で、前年度に比べて0.8ポイント高くなりました。

東毛工業用水道の給水状況は、給水実績が年間17,206,405m³で前年度に比べて2.8%の減となりました。年間給水計画35,110,675m³に対しては49.0%の給水率で、前年度に比べて1.6ポイント低くなりました。

当年度における収益は、給水収益1,729,976,985円のほか、受取利息、雑収益、特別利益等を合わせて総額2,046,237,363円を計上することができました。

費用は、維持管理費746,454,691円、減価償却費712,324,744円のほか、支払利息、雑支出等を合わせて総額1,704,002,601円となりました。

この結果、工業用水道事業にかかる当年度純利益は、342,234,762円を計上することができました。

なお、当年度決算の状況は、第3表及び第4表のとおりです。

3 水道事業

県央第一水道の供給状況は、給水実績が年間45,197,432m³で前年度に比べて0.3%の増となり、年間給水計画45,212,550m³に対しては、100.0%の給水率でした。

新田山田水道の供給状況は、給水実績が年間7,925,496m³で前年度に比べて1.2%の減となり、年間給水計画8,424,930m³に対しては、94.1%の給水率でした。

東部地域水道の供給状況は、給水実績が年間9,172,450m³で前年度と同量であり、年間給水計画9,172,450m³に対しては、100.0%の給水率でした。

県央第二水道の供給状況は、給水実績が年間18,672,950m³で前年度に比べて1.3%の減となり、年間給水計画19,628,605m³に対しては、95.1%の給水率でした。

当年度における収益は、給水収益6,323,313,942円のほか、受取利息等を合わせて総額6,394,403,465円を計上することができました。

費用は、維持管理費2,268,278,194円、減価償却費2,563,273,113円のほか、支払利息等を合わせて総額5,445,050,818円となりました。

この結果、水道事業にかかる当年度純利益は、949,352,647円を計上することができました。

なお、当年度決算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

4 団地造成事業

- (1) 土地造成事業は、多田山産業団地、富士見小原目団地、太田リサーチパーク及び伊勢崎東流通団地の産業用地及びふれあいタウンちよだの住宅用地を分譲しました。

当年度における収益は、分譲代金1,080,757,249円、定期借地代金20,535,442円、雑収益等8,454,350円のほか、原価見返勘定の精算及び価格調整引当金の取り崩しによる特別利益1,767,209,838円を合わせて総額2,876,956,879円を計上することができました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する造成原価2,129,342,451円、団地資産管理費、支払利息等216,342,939円のほか、価格調整引当金への引き当てによる特別損失314,871,375円を合わせて総額2,660,556,765円となりました。

この結果、土地造成事業にかかる当年度純利益は、216,400,114円となりました。

- (2) ニュータウン建設事業は、産業用地、一般宅地及び事業者宅地の分譲並びに商業用地の賃貸をしました。

当年度における収益は、分譲代金648,665,418円、定期借地代金16,564,581円のほか、雑収益を合わせて総額665,729,904円を計上することができました。

費用は、土地売却費用1,031,071,603円のほか、団地資産管理費を合わせて総額1,130,312,368円となりました。

この結果、ニュータウン建設事業にかかる当年度純損失は、464,582,464円となりました。

- (3) 格納庫事業は、群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料38,155,978円を計上することができました。

費用は、管理費、支払利息を合わせて総額20,935,249円となりました。

この結果、格納庫事業にかかる当年度純利益は、17,220,729円となりました。

- (4) 賃貸ビル事業は、前橋市大渡町地内に建設した群馬県公社総合ビルを賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸料149,582,263円、雑収益等24,791,236円を合わせて総額174,373,499円を計上することができました。

費用は、委託料59,381,168円、減価償却費54,235,489円等を合わせて総額171,168,367円となりました。

この結果、賃貸ビル事業にかかる当年度純利益は、3,205,132円となりました。

- (5) ゴルフ場事業は、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。

当年度における収益は、使用収益666,000,945円、受取利息等194,781円を合わせて総額666,195,735円を計上することができました。

費用は、賃借料201,637,376円、減価償却費101,410,207円、支払利息4,575,083円等を合わせて総額438,439,246円となりました。

この結果、ゴルフ場事業にかかる当年度純利益は、227,756,489円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

5 駐車場事業

ウエストパーク1000の駐車台数は年間264,001台で、駐車料金は90,335,502円となり、前年度に比べて7.0%の減となりました。

当年度における収益は、駐車場利用料金90,335,502円のほか、受取利息、雑収益等を合わせて総額95,930,992円を計上することができました。

費用は、管理費のほか、一般財団法人高崎市都市整備公社への管理委託料、減価償却費、支払利息等を合わせて総額95,930,992円となり、この結果、駐車場事業にかかる当年度純損益は、0円となりました。

なお、当年度の決算の状況は、第9表及び第10表のとおりです。

第1表 平成25年度群馬県電気事業貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	42,154,587,385	3 固 定 負 債	2,783,353,840
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	29,938,849,633	(1) 引 当 金	2,783,353,840
電 気 事 業 固 定 資 産	78,904,658,879		
減 価 償 却 累 計 額	48,965,809,246	4 流 動 負 債	1,737,068,379
(2) 事 業 外 固 定 資 産	2,048,343,394	(1) 未 払 金	761,534,293
事 業 外 固 定 資 産	2,416,275,982	(2) 未 払 費 用	964,486,017
減 価 償 却 累 計 額	367,932,588	(3) 預 り 金	11,048,069
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	1,190,082,869		
(4) 投 資	8,977,311,489		
		負債合計	4,520,422,219
2 流 動 資 産	27,108,135,242	5 資 本 金	55,493,375,731
(1) 現 金 預 金	26,567,103,501	(1) 自 己 資 本 金	53,182,142,372
(2) 未 収 金	509,566,098	(2) 借 入 資 本 金	2,311,233,359
(3) 貯 蔵 品	17,867,643		
(4) 雑 流 動 資 産	13,598,000	6 剰 余 金	9,248,924,677
		(1) 資 本 剰 余 金	4,041,108,521
		(2) 利 益 剰 余 金	5,207,816,156
		資本合計	64,742,300,408
合 計	69,262,722,627	合 計	69,262,722,627

第2表 平成25年度群馬県電気事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	6,261,071,028
2 営 業 費 用	5,360,262,547
営 業 利 益	900,808,481
3 営 業 外 収 益	59,431,435
4 営 業 外 費 用	127,251,375
経 常 利 益	832,988,541
当 年 度 純 利 益	832,988,541
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	832,988,541

第3表 平成25年度群馬県工業用水道事業貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	27,791,731,621	3 固定負債	1,916,420,178
(1) 有形固定資産	19,878,291,215	(1) 他会計借入金	1,200,000,000
有形固定資産	10,563,365,856	(2) 引当金	716,420,178
減価償却累計額	10,786,022,565	4 流動負債	120,973,921
(2) 無形固定資産	4,008,170,290	(1) 未払金	119,786,501
(3) 建設仮勘定	3,905,270,116	(2) 預り金	1,187,420
		負債合計	2,037,394,099
2 流動資産	1,155,123,403	5 資本金	13,658,908,301
(1) 現金預金	978,169,476	(1) 自己資本金	3,130,774,749
(2) 未収金	173,063,927	(2) 借入資本金	10,528,133,552
(3) その他流動資産	3,890,000	6 剰余金	13,250,552,624
		(1) 資本剰余金	10,699,162,300
		(2) 利益剰余金	2,551,390,324
		資本合計	26,909,460,925
合 計	28,946,855,024	合 計	28,946,855,024

第4表 平成25年度群馬県工業用水道事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	1,729,977,985
2 営 業 費 用	1,458,779,435
営 業 利 益	271,198,550
3 営 業 外 収 益	168,671,525
4 営 業 外 費 用	245,223,166
経 常 利 益	194,646,909
5 特 別 利 益	147,587,853
6 特 別 損 失	0
当年度純利益	342,234,762
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	46,000,000
当年度未処分利益剰余金	388,234,762

第5表 平成25年度群馬県水道事業貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	78,129,146,981	3 固 定 負 債	3,482,052,580
(1) 有形固定資産	52,724,895,677	(1) 引 当 金	3,482,052,580
有形固定資産	86,135,406,516		
減価償却累計額	33,410,510,839		
(2) 無形固定資産	17,254,834,112		
(3) 投 資	2,698,219,533	4 流 動 負 債	423,844,722
(4) 建設仮勘定	5,451,197,659	(1) 未 払 金	423,141,617
		(2) 預 り 金	703,105
		負債合計	3,905,897,302
2 流 動 資 産	12,988,858,204	5 資 本 金	56,218,002,832
(1) 現金預金	12,453,345,901	(1) 自己資本金	32,280,374,669
(2) 未 収 金	527,260,903	(2) 借入資本金	23,937,628,163
(3) その他流動資産	8,251,400		
		6 剰 余 金	30,994,105,051
		(1) 資本剰余金	27,753,312,046
		(2) 利益剰余金	3,240,793,005
		資本合計	87,212,107,883
合 計	91,118,005,185	合 計	91,118,005,185

第6表 平成25年度群馬県水道事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	6,379,457,950
2 営 業 費 用	4,831,551,307
営 業 利 益	1,547,906,643
3 営 業 外 収 益	13,628,228
4 営 業 外 費 用	593,260,511
経 常 利 益	968,274,360
5 特 別 利 益	1,317,287
6 特 別 損 失	20,239,000
当年度純利益	949,352,647
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	889,231,768
当年度未処分利益剰余金	1,838,584,415

第7表 平成25年度群馬県団地造成事業貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業資産	40,065,575,001	4 固定負債	21,408,006,415
(1) 分譲土地	3,500,117,197	(1) 他会計借入金	262,372,181
(2) ニュータウン事業	13,584,710,055	(2) 引当金	20,139,795,130
(3) 土地造成勘定	8,838,052,488	(3) 原価見返勘定	881,624,325
(4) ニュータウン建設勘定	14,132,871,747	(4) その他固定負債	124,214,779
(5) 事業準備勘定	9,823,514		
2 固定資産	14,415,476,916	5 流動負債	281,165,180
(1) 有形固定資産	2,509,632,556	(1) 未払金	145,405,975
有形固定資産	2,941,894,584	(2) 未払費用	0
減価償却累計額	432,262,028	(3) 預り金	289,605
(2) 無形固定資産	2,151,585	(4) 前受金	25,469,600
(3) 賃貸施設	156,135,200	(5) その他流動負債	110,000,000
賃貸施設	441,470,657		
減価償却累計額	285,335,457		
(4) 賃貸ビル	1,982,112,184	負債合計	21,689,171,595
賃貸ビル	4,369,971,940		
減価償却累計額	2,387,859,756	6 資本金	36,684,229,700
(5) ゴルフ場	5,109,194,358	(1) 自己資本金	31,585,493,431
ゴルフ場	8,392,531,466	(2) 借入資本金	5,098,736,269
減価償却累計額	3,283,337,108		
(6) 事業外固定資産	506,136,033	7 剰余金	2,526,067,862
(7) 投資	4,150,115,000	(1) 資本剰余金	1,214,867,862
		(2) 利益剰余金	1,311,200,000
3 流動資産	6,418,417,240		
(1) 現金預金	6,200,060,549		
(2) 未収金	107,280,502		
(3) その他流動資産	111,076,189		
		資本合計	39,210,297,562
合 計	60,899,469,157	合 計	60,899,469,157

第8表 平成25年度群馬県団地造成事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 土地造成事業	
(1) 分譲収益	1,080,757,249
(2) 営業雑収益	21,547,698
(3) 造成原価	2,129,342,451
(4) 団地資産管理費	190,544,198
(5) 営業外損失	1,217,581,702
(6) 営業外費用	7,442,094
(7) 経常損失	25,798,741
(8) 特別利益	1,235,938,349
(9) 特別損失	1,767,209,838
(10) 事業利益	314,871,375
	216,400,114
2 ニュータウン事業	
(1) 営業収益	665,229,999
(2) 営業費用	1,130,312,368
(3) 営業損失	465,082,369
(4) 営業外収益	499,905
(5) 営業外費用	0
(6) 経常損失	464,582,464
3 格納庫事業	
(1) 営業収益	38,155,978
(2) 営業費用	20,881,185
(3) 営業利益	17,274,793
(4) 営業外費用	54,064
(5) 経常利益	17,220,729
4 賃貸ビル事業	
(1) 営業収益	167,440,772
(2) 営業費用	171,168,118
(3) 営業損失	3,727,346
(4) 営業外収益	6,932,727
(5) 営業外費用	249
(6) 経常利益	3,205,132
5 ゴルフ場事業	
(1) 営業収益	666,000,954
(2) 営業費用	428,136,252
(3) 営業利益	237,864,702
(4) 営業外収益	194,781
(5) 営業外費用	10,302,994
(6) 経常利益	227,756,489
当年度純利益	0
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益剰余金	0

第9表 平成25年度群馬県駐車場事業貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	3,436,846,954	3 固 定 負 債	9,891,706
(1) 有形固定資産	3,436,625,029	(1) 引当金	9,891,706
有形固定資産	3,836,756,454		
減価償却累計額	400,131,425	4 流 動 負 債	45,210,427
(2) 無形固定資産	221,925	(1) 未払金	44,860,931
		(2) 預り金	349,496
		負債合計	55,102,133
2 流 動 資 産	60,881,267	5 資 本 金	573,094,177
(1) 現金預金	35,434,794	(1) 借入資本金	573,094,177
(2) 未収金	25,446,473		
		6 剰 余 金	2,869,531,911
		(1) 資本剰余金	2,869,531,911
		資本合計	3,442,626,088
合 計	3,497,728,221	合 計	3,497,728,221

第10表 平成25年度群馬県駐車場事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	95,227,691
2 営 業 費 用	89,572,161
営 業 利 益	5,655,530
3 営 業 外 収 益	703,301
4 営 業 外 費 用	6,358,831
経 常 利 益	0
当年度純利益	0
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益剰余金	0

〔病院局の部〕

平成26年度上半期の業務状況

1 業務の状況

県立病院は、心疾患の患者を診療する心臓血管センター(一般240床)、がん疾患の患者を診療するがんセンター(一般357床)、精神疾患の患者を診療する精神医療センター(精神265床)並びに小児患者等を診療する小児医療センター(一般150床)の4病院があります。

平成26年度上半期における県立病院の利用患者総数は、延べ252,539人(入院123,229人、外来129,310人)で、前年度同期に比較して3,506人増加(入院1,145人増、外来2,361人増)しています。

収益の状況は、前年度同期に比較して総収益で3.3%増加(医業収益4.0%増、医業外収益0.2%増)しています。これに対して総費用は、40.2%増加しております。大幅に増加となった理由は会計制度改正に伴う移行処理として、特別損失に過年度の各種引当金を計上したことによるものです。なお、医業費用は1.3%の減少、医業外費用は0.8%の増加となっています。また、医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は97.8となっています。

1 医療体制の状況

病院別の医療体制の状況は次のとおりです。

(平成26年9月30日現在)

病院別 区分		心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	計
開設年月日		昭和15年 6月24日	昭和30年 11月21日	昭和45年 6月1日	昭和57年 4月1日	
病床 数	一般 精神	240床 -	357床 -	- 265床	150床 -	747床 265床
	計	240	357	265	150	1,012
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・歯科・歯科口腔外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科	
職 員 数	医 師	35人	52人	15人	45人	147人
	看護職員	196	226	120	229	771
	放射線職員	10	17	1	6	34
	検査職員	13	15	1	11	40
	薬剤職員	10	13	5	7	35
	給食職員	12	13	9	8	42
	事務職員	15	15	10	13	53
	その他	18	4	17	9	48
合 計		309	355	178	328	1,170

2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

区分 病院別		平成26年度上半期(4月～9月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率	延患者数	1日平均 患者数	病 床 利用率
心臓血管 センター	入院	26,608人	145人	54.8%	25,628人	140人	53.3%
	外来	42,592	341	-	41,934	335	-
	計	69,200	486	-	67,562	475	-
が ん センター	入院	46,390	253	70.4	44,234	242	76.4
	外来	49,688	398	-	47,890	383	-
	計	96,078	651	-	92,124	625	-
精神医療 センター	入院	31,254	171	64.5	32,593	178	67.1
	外来	13,419	107	-	13,330	107	-
	計	44,673	278	-	45,923	285	-
小児医療 センター	入院	18,977	104	70.1	19,629	107	71.5
	外来	23,611	189	-	23,795	190	-
	計	42,588	293	-	43,424	297	-
合 計	入院	123,229	673	65.1	122,084	667	67.6
	外来	129,310	1,035	-	126,949	1,015	-
	計	252,539	1,708	-	249,033	1,682	-

3 施設整備の状況

病院建設工事については、心臓血管センターのハイブリッド手術室設置工事、小児医療センターの外科病棟増改築工事等を進めています。

資産購入については、小児医療センターで超音波診断装置等を導入しました。

2 経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

予算執行状況 (平成26年9月30日現在)

収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
病院事業収益	27,385,748,000	12,480,027,719	9,072,382,070	14,905,720,281
医業収益	22,019,149,000	10,357,013,480	6,953,865,956	11,662,135,520
医業外収益	5,252,479,000	2,122,872,665	2,118,374,540	3,129,606,335
特別利益	114,120,000	141,574	141,574	113,978,426
予算科目	予算現額	執行額	戻入額	予算残額
病院事業費用	32,937,811,000	15,591,327,538	3,275,541	17,349,759,003
医業費用	27,275,552,000	10,594,018,330	2,704,541	16,684,238,211
医業外費用	870,176,000	383,034,080		487,141,920
特別損失	4,792,083,000	4,614,275,128	571,000	178,378,872

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	3,256,627,000	582,173,000	582,173,000	2,674,454,000
企業債	2,088,000,000			2,088,000,000
負担金	1,164,343,000	582,173,000	582,173,000	582,170,000
固定資産売却代金	4,000			4,000
補助金	4,280,000			4,280,000
予算科目	予算現額	執行額	戻入額	予算残額
資本的支出	4,246,092,000	1,189,347,794		3,056,744,206
建設改良費	2,132,840,000	135,626,248		1,997,213,752
企業債償還金	2,113,252,000	1,053,721,546		1,059,530,454

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	109,000,000			109,000,000
企業債	109,000,000			109,000,000
予算科目	予算現額	執行額	戻入額	予算残額
資本的支出	109,930,000	19,888,000		90,042,000
建設改良費	109,930,000	19,888,000		90,042,000

3 企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	平成26年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	21,473,609,171	0	0

平成25年度決算の状況

県立4病院の当年度における決算の状況は、病院事業収益が24,361,996千円(うち医業収益は20,288,846千円)で前年度に比べて1.4%減少しました。これは、主に入院患者数の減少などによるものです。

また、病院事業費用は、24,564,160千円(うち医業費用は23,806,269千円)で前年度に比べて1.2%減少しました。これは、給与費や薬品費、減価償却費の減少等によるものです。

この結果202,164千円の純損失が生じました。

1 利用患者の状況

利用患者総数は入院患者247,689人(1日平均678人)、外来患者252,085人(1日平均1,034人)、合計499,774人(1日平均1,712人)で、前年度と比較して入院は1.8%減少、外来は0.4%増加しました。

病院別の利用状況は、次表のとおりです。

区分	病院名	心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			小児医療センター		
		25年度	24年度	対前年比	25年度	24年度	対前年比	25年度	24年度	対前年比	25年度	24年度	対前年比
		A	B	A/B×100	A	B	A/B×100	A	B	A/B×100	A	B	A/B×100
入院	延患者数	54,131	56,749	95.4	89,351	92,019	97.1	63,977	62,770	101.9	40,230	40,665	98.9
	1日平均	148	155	-	245	252	-	175	172	-	110	111	-
外来	延患者数	82,393	83,092	99.2	96,595	94,809	101.9	26,539	26,777	99.1	46,558	46,337	100.5
	1日平均	338	339	-	396	387	-	109	113	-	191	189	-
合計	延患者数	136,524	139,841	97.6	185,946	186,828	99.5	90,516	89,547	101.1	86,788	87,002	99.8
	1日平均	486	494	-	641	639	-	284	285	-	301	300	-

2 収入支出の決算の状況

平成25年度の収入支出の決算状況は、次表、第1表及び第2表のとおりです。

(単位 千円、%)

区分	科目	決算額	内 訳					構成比	対前年比率
			心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	総務課		
収益的収入・支出	収入								
	病院事業収益	24,361,996	7,859,877	8,091,842	2,718,692	5,677,776	13,809	100.0	98.6
	医業収益	20,288,846	7,046,836	7,282,455	1,926,099	4,033,456	0	83.3	98.9
	医業外収益	4,073,150	813,041	809,387	792,593	1,644,320	13,809	16.7	97.1
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0.0	-
支出	病院事業費用	24,564,160	7,917,808	8,320,159	2,668,383	5,485,445	172,365	100.0	98.8
	医業費用	23,806,269	7,730,987	8,010,073	2,510,781	5,382,080	172,348	96.9	99.7
	医業外費用	749,022	185,992	304,163	155,933	102,917	17	3.0	82.0
	特別損失	8,869	829	5,923	1,669	448	0	0.0	9.7
資本的収入・支出	収入								
	資本的収入	3,492,230	841,893	2,027,053	201,574	420,710	1,000	100.0	163.5
	企業債	2,403,000	501,000	1,609,000	25,000	267,000	1,000	68.8	209.1
	出資金	0	0	0	0	0	0	0.0	-
	負担金	1,082,322	340,738	412,066	176,574	152,944	0	31.0	110.4
	長期借入金	0	0	0	0	0	0	0.0	-
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0.0	-
	補助金	6,908	155	5,987	0	766	0	0.2	99.2
	支出								
	資本的支出	4,461,005	1,175,976	2,366,452	301,309	615,693	1,575	100.0	147.8
建設改良費	2,476,397	514,916	1,648,756	32,167	278,983	1,575	55.5	203.9	
企業債償還金	1,984,608	661,060	717,696	269,142	336,710	0	44.5	111.0	
他会計からの長期借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0.0	-	
国庫補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0.0	皆減	

3 施設整備の状況

当年度における施設整備の状況は、心臓血管センターの空調熱源更新工事、がんセンターの緩和ケア病棟新築工事、精神医療センターの本館サイリスタ整流器取替工事、小児医療センターの冷凍機更新工事並びに高度医療器械等の購入を行いました。

施設整備及び医療器械等購入の主なものは、次のとおりです。

(単位 千円)

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター
建設工事関係	空調熱源更新工事 144,465	緩和ケア病棟新築工事 544,761	サイリスタ整流器取替工事 8,694	冷凍機更新工事 50,400
医療器械購入関係	FPD搭載心血管X線撮影装置購入 161,511	医療用リニアック装置購入 443,100	-	-

第1表 平成25年度群馬県病院事業貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	37,733,502,496	3 固定負債	775,790,972
(1)有形固定資産	37,727,345,236	(1)引当金	775,790,972
有形固定資産	64,217,112,711	4 流動負債	3,282,637,728
減価償却累計額	26,489,767,475	(1)未払金	3,241,116,778
(2)無形固定資産	6,157,260	(2)その他流動負債	41,520,950
		負債合計	4,058,428,700
2 流動資産	11,044,626,231	5 資本金	32,960,961,874
(1)現金預金	7,473,741,648	(1)自己資本金	10,433,631,157
(2)未収金	3,424,382,997	(2)借入資本金	22,527,330,717
(3)貯蔵品	116,501,586	6 剰余金	11,758,738,153
(4)その他流動資産	30,000,000	(1)資本剰余金	18,728,162,474
		(2)欠損金	6,969,424,321
		資本合計	44,719,700,027
合 計	48,778,128,727	合 計	48,778,128,727

第2表 平成25年度群馬県病院事業損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	20,288,846,111
2 医 業 費 用	23,806,269,061
医 業 損 失	3,517,422,950
3 医 業 外 収 益	4,073,149,999
4 医 業 外 費 用	749,022,450
経 常 損 失	193,295,401
5 特 別 損 失	8,868,634
当 年 度 純 損 失	202,164,035
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,767,260,286
当 年 度 未 処 分 欠 損 金	6,969,424,321
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	6,969,424,321

第3 財政健全化法に関する指標について

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

「健全化判断比率」は、平成24年度決算と同様にすべての指標が早期健全化基準を下回り、健全な水準となっています。

指 標	25年度 決算	24年度 決算	早期健全 化基準	財政再生 基準
実質赤字比率 ・ 一般会計等の実質赤字の標準 財政規模に対する割合	- (赤字なし)	- (赤字なし)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・ 電気・病院等の公営企業会計を含む 全会計を対象とした実質赤字比率	- (赤字なし)	- (赤字なし)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・ 県債の元利償還金及びこれに準じる ものの標準財政規模に対する割合	12.0%	11.6%	25%	35%
将来負担比率 ・ 出資法人等を含めた将来負担すべ き実質的な負債の標準財政規模 に対する割合	169.0%	174.3%	400%	-

平成25年度決算に基づく資金不足比率

各公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、平成24年度決算と同様に資金不足を生じた公営企業会計はないため、該当なしとなっています。

(参考) 財政健全化法の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月公布)において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標として、一般会計等では「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、公営企業会計では「資金不足比率」が設けられています。

健全化判断比率においては、いずれかの比率が早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。各公営企業会計の資金不足比率においても、経営健全化基準(20%)以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。